

www.pwc.com

# バンガロール税務労務委員会

## 2015年度インド予算案

PwCインド日系企業部

2015年4月15日

シニアマネージャー  
日本国公認会計士 尻引 善博

pwc

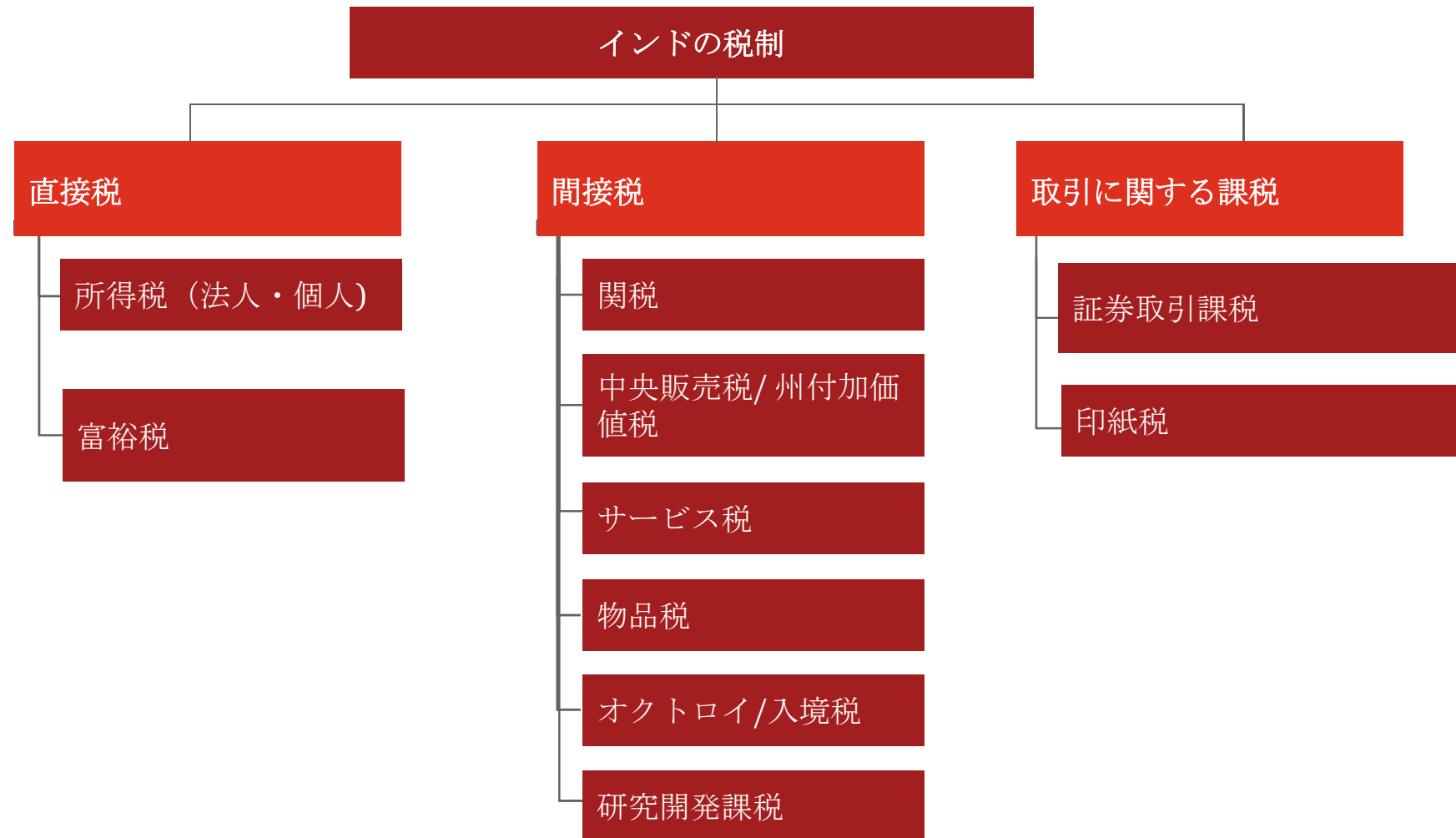


# Content

Section 1	所得税法関係
Section 2	間接税法関係
Section 3	移転価格関係



# インド税制全体像





*Section*

**1**

所得税法関係



## 法人所得税－概要

- 統一の税務年度（**4月1日**から**3月31日**まで）
- 連結納税は適用外
- 過少資本税制は適用外
- ロイヤリティ、テクニカルサービス、利息の源泉ルールに基づく課税
- 居住者および非居住者に対する事前照会制度
- 税務上の繰越欠損金**8年**
- 税務上の減価償却

## 前年度の主な改正事項

- **CSR**活動に支出した費用は税務上損金不算入
- 配当分配税の計算方法に変更⇒グロスアップが必要、**2014年10月1日**以降の配当から適用（実質**17%**から**20%**への増税）
- 設備投資に対する**15%**の所得控除
  - ✓ 適用期間は**3年間**（**2014年4月1日**から**2017年3月31日**）
  - ✓ 最低投資額は**1事業年度**当り**2億5千万**ルピー
  - ✓ 一昨年導入された同制度（**2015年3月31日**までの期間）と並存、昨年の制度では最低投資額は**1事業年度**当り又は**2事業年度**の設備投資合計が**10億**ルピー以上
- 従来、事前照会制度（**AAR**）は外国法人のみ利用可能⇒今後は内国法人も利用可能
- 直接税、間接税について**AAR**の利用が可能

## 当年度 の主な改正事項

- 内国法人について**2016**年度以降**4**事業年度に限り**5%**の法人税率の低減
  - 具体的な低減後の税率については今後通知
  - 各種免税措置の段階的廃止
- 非居住者へのロイヤリティ及び役務提供の支払いに係る源泉所得税率を**25%**から**10%**に低減
- 一般的租税回避行為の否認規定の導入を**2017**年**4**月**1**日へ**2**年間延長
  - **2012**年の予算案にて盛り込まれた後、導入時期の延長は**2**度目
- **Wealth-tax**の廃止
- 法人及び個人所得が**1**千万ルピー超の場合におけるサーチャージの**2%**引き上げ
- 新直接税法は導入見送り



## 法人税率（内国法人）

税項目/課税所得	内国法人			
	課税所得 > 1千万ルピー <= 1億ルピー		課税所得 > 1億ルピー	
	現行	改正後	現行	改正後
法人税率	32.445	33.063	33.990	34.608
最低代替税率	20.008	20.389	20.961	21.342
配当分配税率	19.994	20.358	19.994	20.358



## 法人税率（外国法人）

- 実効税率の変更なし（約44%）
- 非居住者へのロイヤリティ及び役務提供報酬の支払いに係る源泉税率の25%から10%への低減

	源泉税率	
	現行	改正後
PAN無し	25%(又は20%)+付加税+教育税	20%+付加税+教育税
PAN有り		
- 居住者証明書とForm 10Fの提供有り	租税条約の税率	租税条約の税率
- 居住者証明書とForm 10Fの提供無し	25%+付加税+教育税	10%+付加税+教育税

## 法人所得税 - その他

- ワークマンの新規雇用に関する税金優遇措置の人員数を**100**名から**50**名に緩和
- 新規に導入した機械等に対する**20%**の割増償却が製造業や電力業で認められている
  - 事業年度における使用期間が**180**日未満の場合には、割増償却は**10%**に限定
  - 次の事業年度に残りの**10%**を適用できるように改正
- 非居住者への支払いについては源泉税の対象か否かに関わらず税務当局への報告義務
  - 報告が漏れた場合には**10**万ルピーのペナルティ

## 法人所得税 - *Andhra Pradesh*州及び*Telangana*州への投資インセンティブ

- *Andhra Pradesh*州及び *Telangana*州のうち開発の遅れている地域での新規設備投資については設備投資の特別所得控除
  - 2015年4月1日から2020年3月31日までの期間に事業の用に供した新規設備の取得価額の15%相当の特別所得控除
  - この所得控除の適用を受けるための最低投資額に関する基準なし
- 20%に代えて35%の率による割増償却の適用

---

## 個人所得税

- 基本税率の変更なし（累進課税で最大**30%**）
- **Wealth-tax**の廃止
  - 個人所得税の申告書で資産公開を求める予定
- 所得が**1千万ルピー**超の場合におけるサーチャージの**2%**引き上げ
  - 実効税率が**33.99%**から**34.608%**へ増加
- **Black money**を取り締まる法律により海外資産の隠匿に対して厳罰化の予定

*Section*

# 2

間接税法関係





## 間接税 - 概要

### 中央政府

- 関税 - 10%\*
- 相殺関税/物品税 (製造業) - 12%
- 追加関税 - 4%
- サービス税 - 12.36%

### 州政府

- 中央販売税 (CST) - 2%
- 州付加価値税(VAT) - 4% から 5.5% / 12.5% から 15.5%
- 入境税 - 通常は州付加価値税と同一レート。州ごとに異なる税率

### 地方当局

- オクトロイ - 州ごとに異なる税率

- 基本関税のレート。10%の基本関税が課される場合の実効税率は約28%。

## 関税の計算

税務項目	税率	相殺の可否
CIFの価値	100	
Basic Custom Duty (BCD) (基本関税) @ 10%	10	コスト
小計	110	
Countervailing Duty (CVD) (相殺関税) @ 12%	13.2	製造業の場合は相殺可
小計	123.20	
Education Cess (教育税) @ 3%	0.69	コスト
小計	123.89	
Special Additional Duty SAD (特別追加関税) @ 4%	4.96	相殺可
合計	128.85	

関税率  
**28.85**

## 前年度の主な改正事項

- 関税、物品税、サービス税ともに基本税率の変更なし
- 但し、毎年同様に一定の物品については**2014年7月11日**より税率改正
- **GST**については実施時期の明言なし、但し、**2015年3月末**までに方向性を出す方針
- サービス税について**2014年10月以降**の支払遅延についての利息が**18%から30%**に一部変更
- サービス税や物品税について**CENVAT Credit**をとるための会計上及び申告書上でのクレジット記載の期限が請求書発効日から**6ヶ月以内**
- **Commissioner**及び**Tribunal**へ税務訴訟を上訴する際の**Deposit**が義務付け
  - ✓ **Commissioner**の場合には更正税額の**7.5%**
  - ✓ **Tribunal**の場合には更正税額の**10%**
  - ✓ いずれも**1億ルピー**が上限

## 当年度の主な改正事項

- 関税は限定的な税率変更あり、物品税、サービス税は税率変更あり
- **GST**の導入時期の明言：**2016年4月1日**からの導入を目標
- **GST**の概要（想定）：複数の間接税を統合と**3種類**の**GST**
- **GST**の導入のために必要な国内手続き
  1. 憲法改正手続き
  2. **GST**法案の承認手続き
- 各種間接税のペナルティの明確化

## サービス税 - 主な改正点

- サービス税の基本税率を今後**12%**から**14%**にし、**2%**の教育税及び**1%**の二次高等教育税を廃止
- **2%のSwachh Bharat Cess**が導入される予定
  - その結果、サービス税の税率は**16%**？



## 物品税 - 主な改正点

- 物品税の基本税率を**2015年3月1日**より**12%**から**12.5%**にし、**2%**の教育税及び**1%**の二次高等教育税を廃止
- 電気自動車やハイブリットカーの部品など一定の製品について免税や税率変更

---

## 関税 - 主な改正点

- 化学製品や農薬の原料に係る基本関税等の引き下げ
- 商用車に係る基本関税の料率を**10%**から**20%**に引き上げ（但し、組立生産用部品や電気自動車を除く）

---

## その他

- 支払った物品税やサービス税について**CENVAT Credit**をとるための会計上及び申告書上でのクレジット記載の期限が請求書発効日から**6ヶ月**以内だったものが**1年**に延長

# ***Goods and Service Tax - 想定概要***

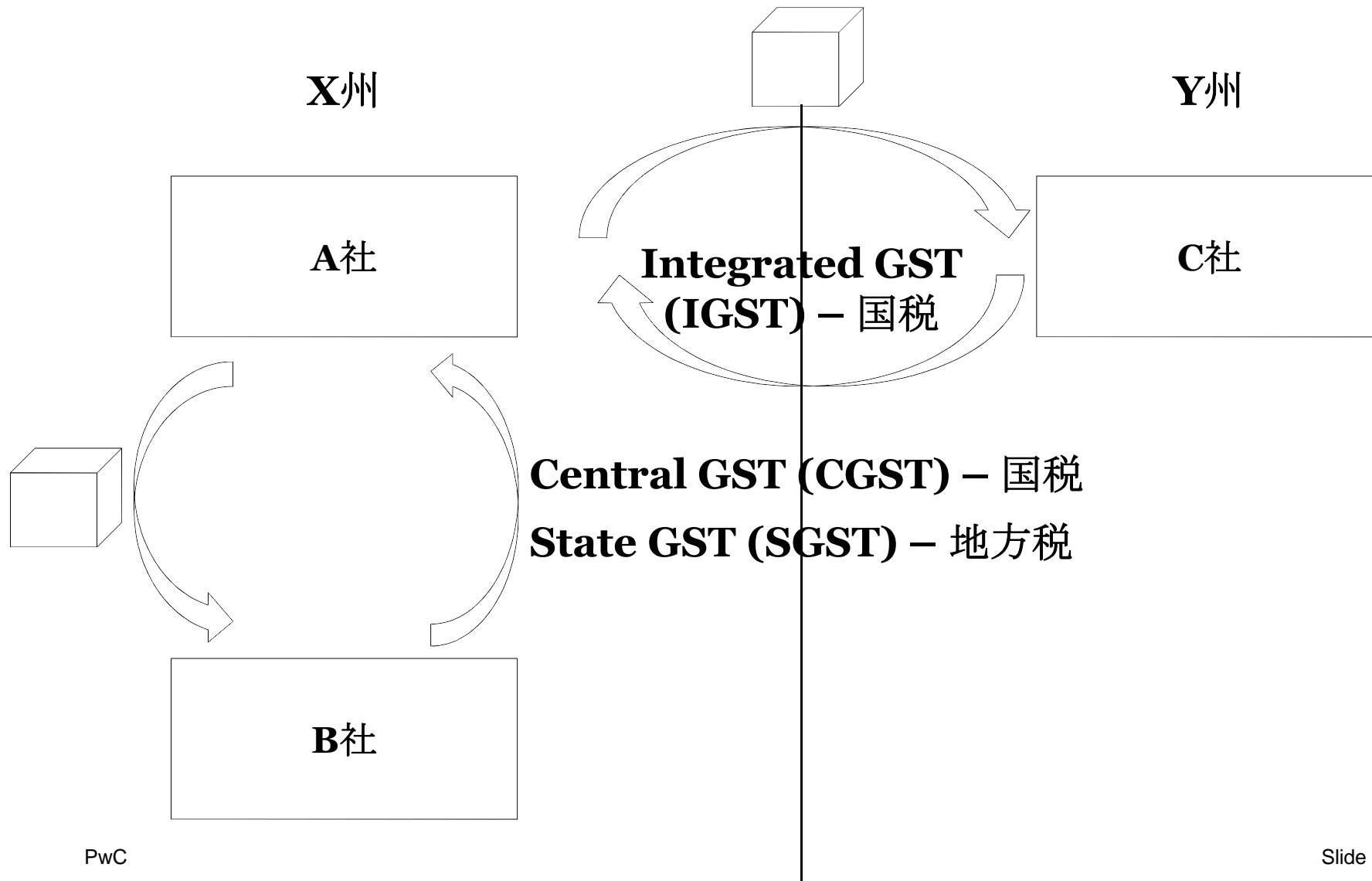
## *GST*の枠組みに入る税金

- 国税
  - 相殺関税
  - 特別追加関税
  - 物品税
  - サービス税
  - 中央売上税
  - 物の販売やサービスに係る付加税
- 州税
  - 州付加価値税
  - オクトロイや贅沢税などの州税

## *GST*の枠組みから外れる税金

- 基本関税
- 印紙税
- 電気に係る税金
- 酒税

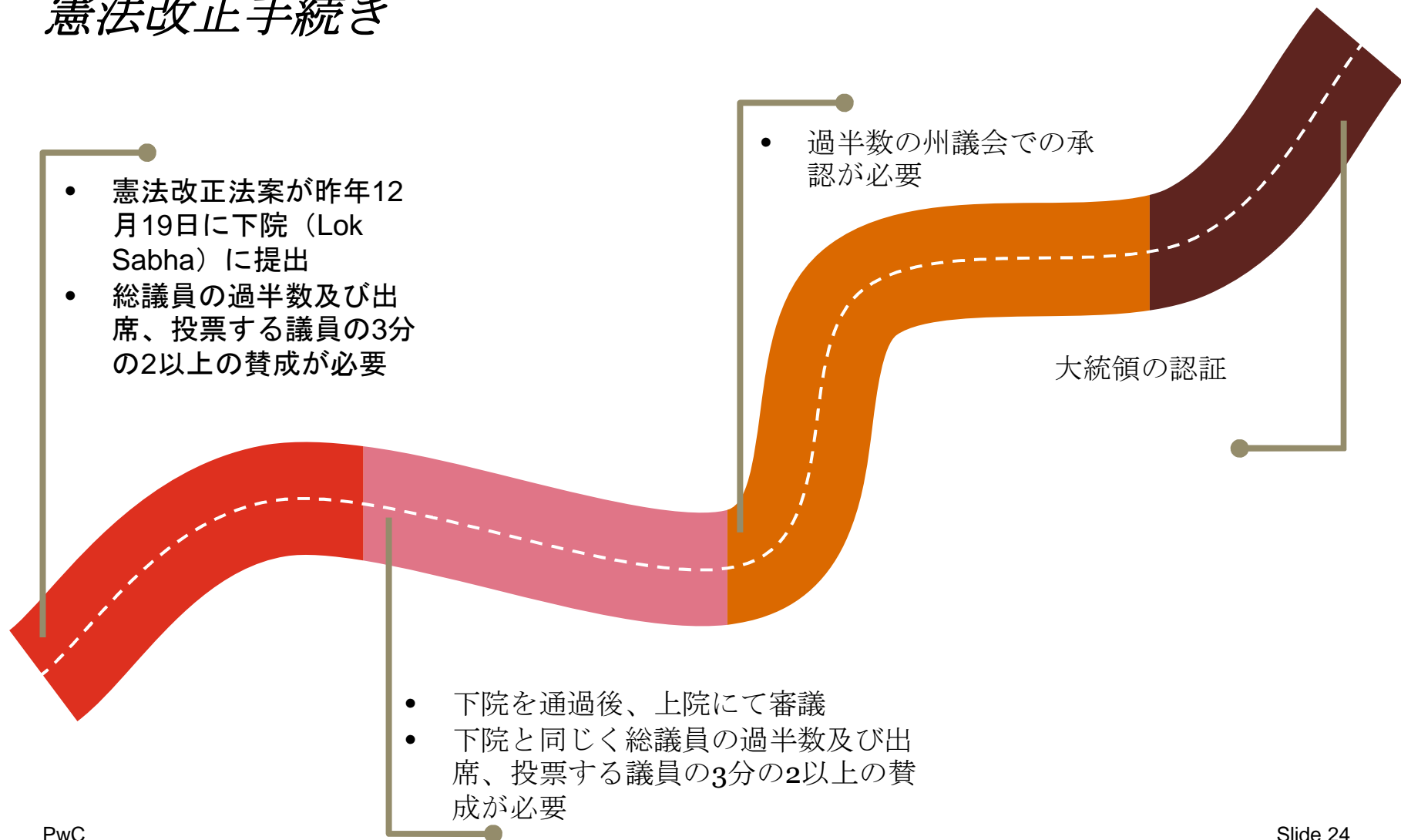
## ***Goods and Service Tax - 想定概要***





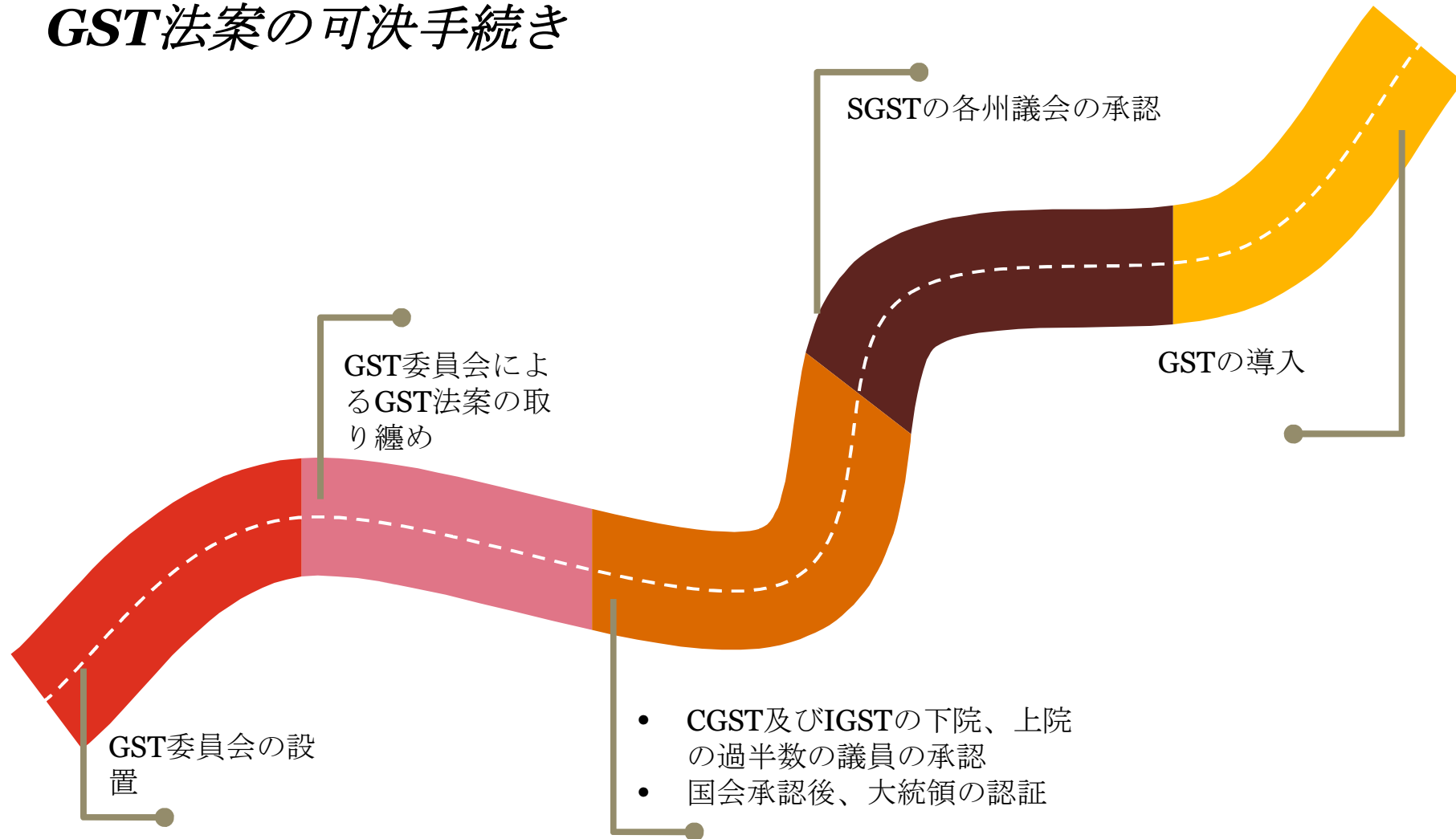
# Goods and Service Tax - 導入への手続き

## 憲法改正手続き



# ***Goods and Service Tax - 導入への手続き***

## ***GST法案の可決手続き***



*Section*

# 3

移転価格関係



## 移転価格税制 – 概要

- 関連当事者間のクロスボーダー取引について移転価格税制が適用
- 年間で**3,500**件以上の移転価格の税務調査 ➔ **50%**以上のケースで更正通知
- 税務訴訟で約**700**件の 結審, いまだ多数の未解決
- 事前確認制度(**APA**) (ユニラテラル, バイラテラル, マルチラテラル) が**2012年9月**に制度化
  - **400**件以上の申請が過去**2**年間でファイリング完了
  - **5**件のユニラテラル**APA**が過去**12**ヶ月以内に承認 ➔ 世界で最も早い
  - 税務当局は友好的な関係で**APA**交渉を期待
- **2013年3月**期より特定の国内取引についても移転価格税制の対象
- セーフハーバールールが**2013年9月**に制度化 ➔ **2013年3月**期より適用可能

## インドの移転価格の状況

- **TP Week** はインドを移転価格の難しい国**No1**に指定
- 追加の**TP**の更正は 過去7年で**180億USドル**
- 公表された直近**07-08**年の更正は **90億USドル**

### 【更正件数と金額の推移】

会計年度	移転価格 調査数	更正件数	%	更正金額 INR (単位:10億)	更正金額 USD (単位:10億)
2001-02	1061	239	23	12.2	0.2
2002-03	1501	337	22	22.87	0.5
2003-04	1768	471	27	34.32	0.7
2004-05	1726	670	39	61.4	1.2
2005-06	1830	813	44	109.08	2.2
2006-07	2301	1138	49	232.37	4.6
2007-08	2638	1343	52	445.31	8.9

\* インド金融庁“White paper on black money”より抜粋  
PwC



## インドの移転価格のコンプライアンス

### • 移転価格の会計士証明(3CEB)

- 移転価格の妥当性について、外部の会計士により証明を受ける

### • 移転価格の文書化(Documentation)

- 移転価格の妥当性について、OECDガイドラインに基づき文書化する

### 考慮事項

- 最低限、上記のコンプライアンスを遵守する
- 文書化に必要なエビデンスを準備しておく
- 継続して営業損失が発生している場合は、移転価格に関する更正のリスクが相対的に高くなる傾向にある為、個別の取引ごとに移転価格の妥当性を疎明する手法も検討すべきと考えられる

# 事前確認制度(Advance Pricing Agreements)

## 事前確認制度 (APA) の紹介

初年度146社中5社が承認

### 1. APA事前相談フェーズ

匿名でも可能  
無料で実施  
所定の申請書類で申請

### 2. APA申請書類の提出

ユニラテラルかバイラテラルか  
手数料の支払い  
3月末までに申請

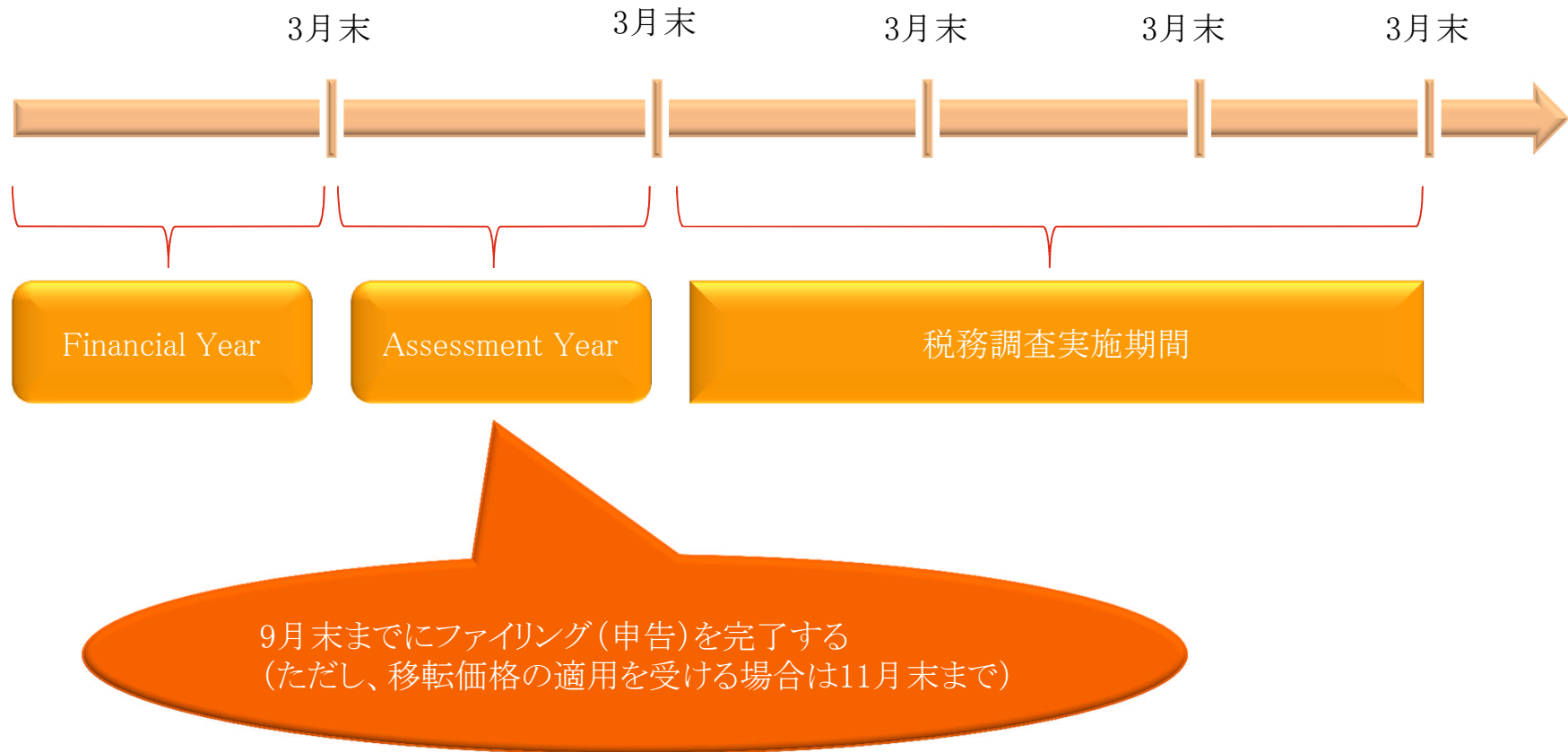
### 3. 協議

質疑応答  
会社訪問  
APA草案の共有と意見交換

### 4. APAの合意

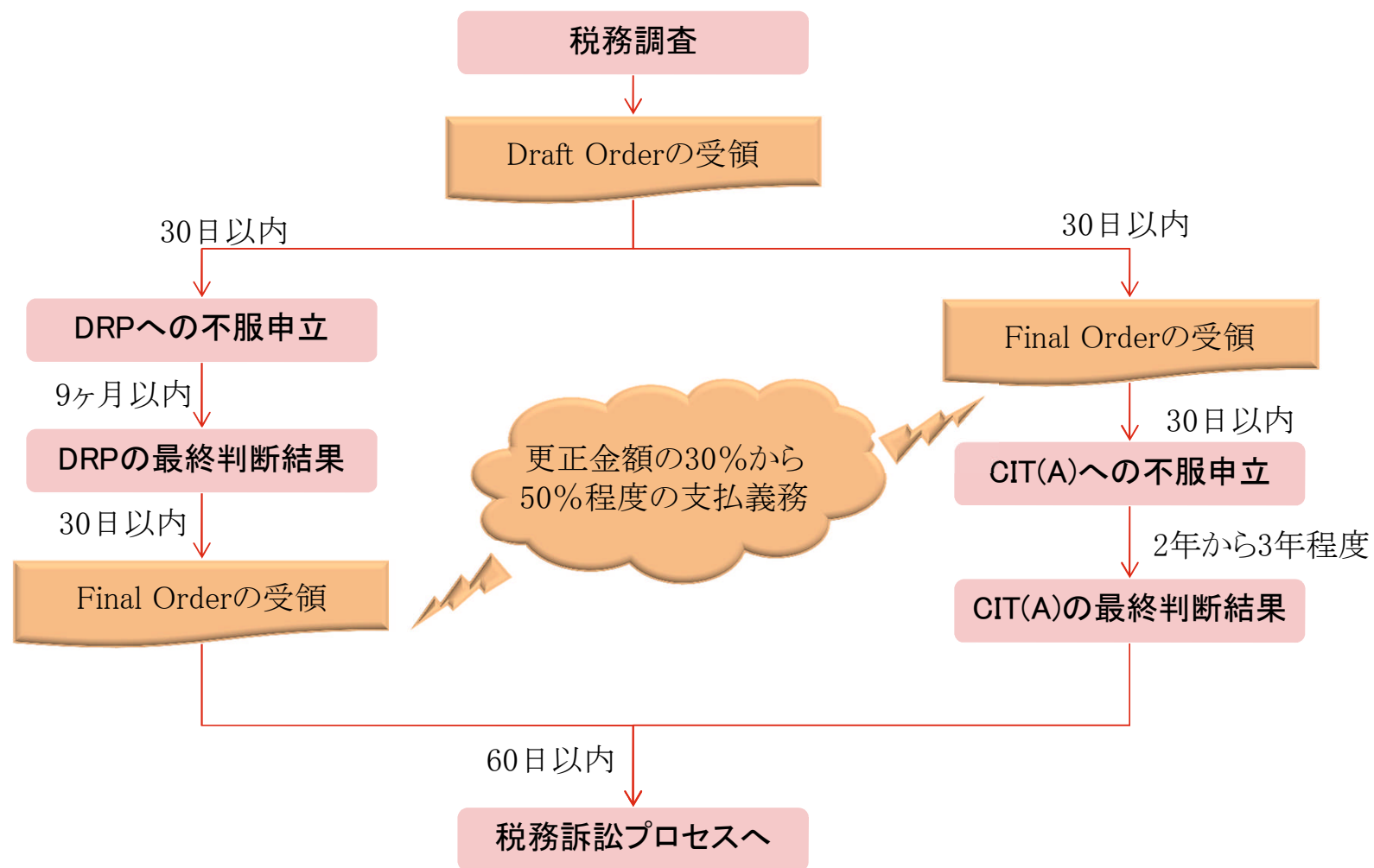
簡易な年次報告書  
前提条件の変更の有無の記載  
年次報告書提出後の簡易な調査

## インドの訴訟プロセス ～税務申告と調査までの流れ～

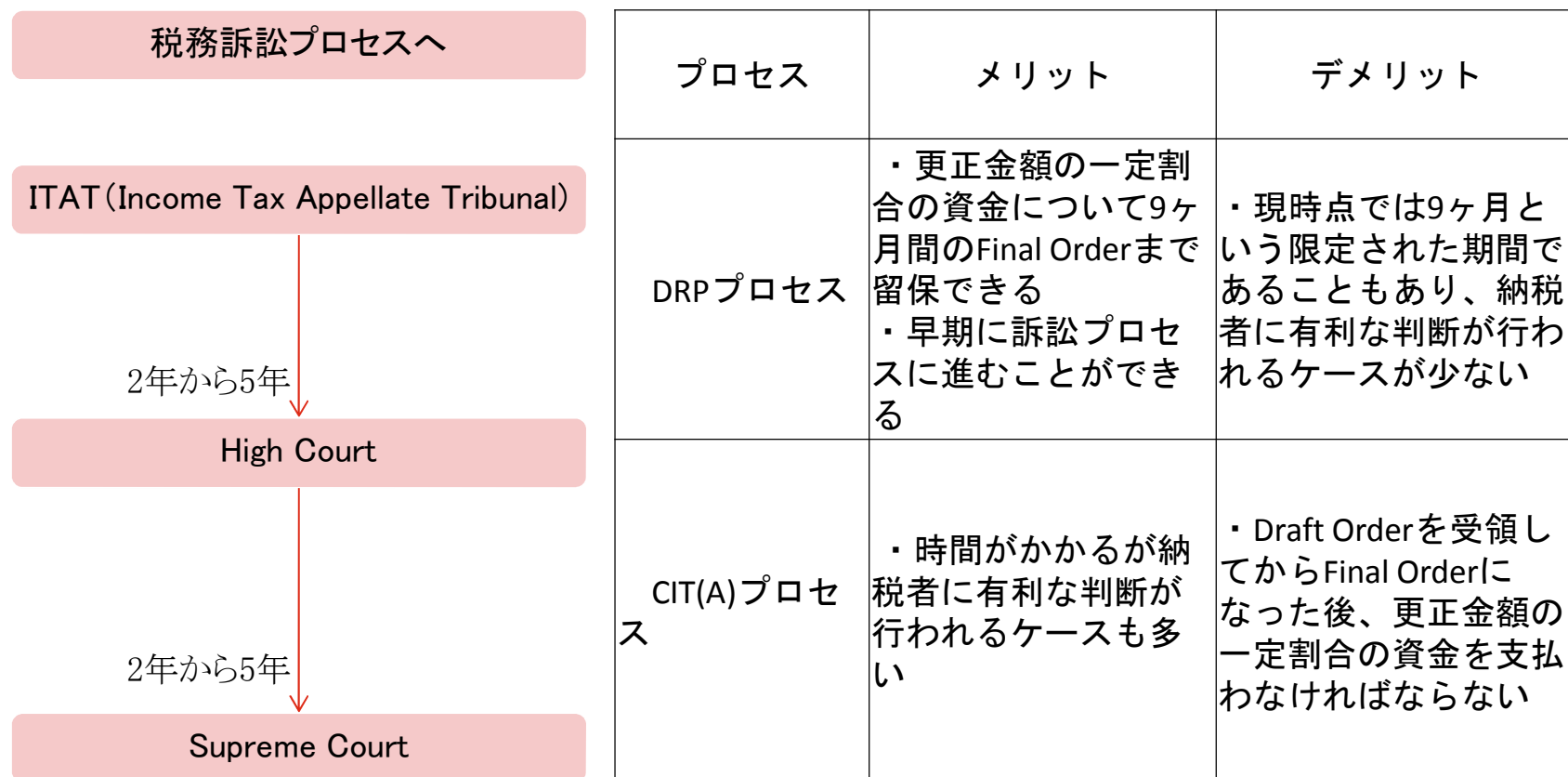


\*但し、特定のケースにおいては、税務調査期間は例外的に3年まで延長することができる。

# インドの訴訟プロセス ～税務更正と不服申し立て～



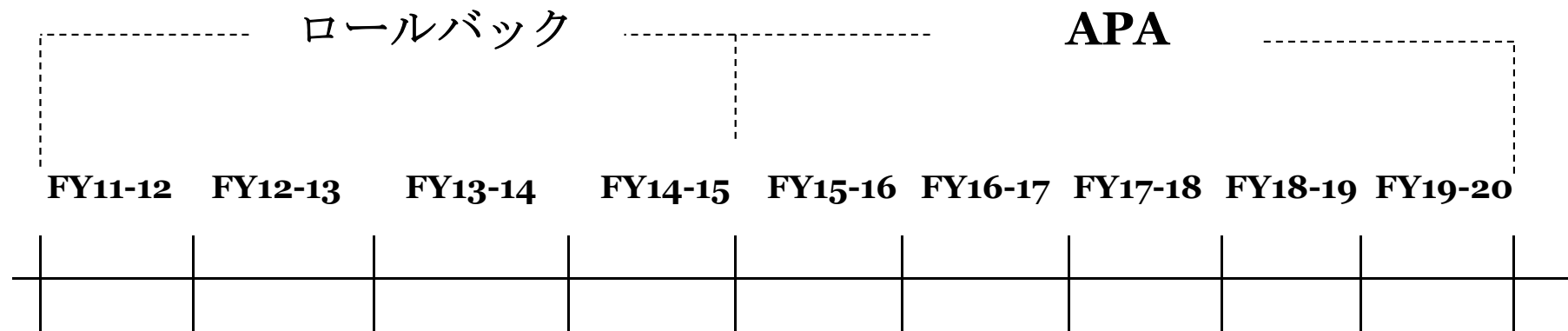
# インドの訴訟プロセス ～税務更正と不服申し立て～



## 前年度の主な改正事項

- **APA**のロールバックの導入
  - ✓ **2014年10月1日**以降に合意した**APA**より適用
  - ✓ **APA**の適用年度以前**4**事業年度に適用(合計**9**事業年度カバー)
  - ✓ ロールバックの実務上の手続き等は今後政府より通知予定

例)



## 当年度の主な改正事項

- 国内の移転価格取引の対象が5千万ルピーから2億ルピーへ引き上げ

	国際移転価格取引	国内移転価格取引	
		現行	改正後
Form 3CEB	1ルピー以上	5千万ルピー超	2億ルピー超
文書化	1千万ルピー超	同上	同上

---

# *Thank You*

This publication does not constitute professional advice. The information in this publication has been obtained or derived from sources believed by PricewaterhouseCoopers Private Limited (PwCPL) to be reliable but PwCPL does not represent that this information is accurate or complete. Any opinions or estimates contained in this publication represent the judgment of PwCPL at this time and are subject to change without notice. Readers of this publication are advised to seek their own professional advice before taking any course of action or decision, for which they are entirely responsible, based on the contents of this publication. PwCPL neither accepts or assumes any responsibility or liability to any reader of this publication in respect of the information contained within it or for any decisions readers may take or decide not to or fail to take.

© 2015 PricewaterhouseCoopers Private Limited. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Private Limited (a limited liability company in India having Corporate Identity Number or CIN : U74140WB1983PTC036093), which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), each member firm of which is a separate legal entity.